



産業廃棄物処理計画実施状況報告書等提出シート

下記 1 の書類について、別添のとおり提出します。

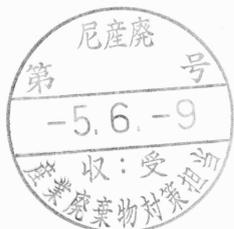
記

1 提出書類 <該当を選択>	<input type="checkbox"/> 産業廃棄物処理計画書 (PDF ・ 書類 部) <input checked="" type="checkbox"/> 産業廃棄物処理計画実施状況報告書 (PDF ・ <input type="checkbox"/> 書類 1 部) <input type="checkbox"/> 特別管理産業廃棄物処理計画書 (PDF ・ 書類 部) <input type="checkbox"/> 特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書 (PDF ・ 書類 部)
2 提出者	(住所) 〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 5-5-15 (名称・代表者氏名) 日本国土開発株式会社 大阪支店 支店長 小原 克巳
3 対象事業場	(所在地) 〒660-0087 兵庫県尼崎市平左衛門町 13-1 (株)クボタ阪神工場内 (名称) クボタ丸島分工場作業所 (事業場コード(6桁)) 925113
4 事業場データ (報告データ)	(業種コード(4桁)) 0611 (業種名) 一般土木建築工事業 (フレーム:完成工事高) 46,500 万円 (廃棄物発生場所地域名) <該当地域に○印をしてください。>※ 11 神戸市、 <input checked="" type="checkbox"/> 12 尼崎市、13 姫路市、14 西宮市、 21 阪神南、22 阪神北、23 東播磨、24 北播磨、25 中播磨、26 西播磨、 27 但馬、28 丹波、29 淡路 ※ 地域は政令市・県民局単位。複数地域にまたがる場合、第2面は地域ごとに作成ください。
5 ご担当者	(所属) 日本国土開発株式会社 大阪支店 安全品質環境グループ (氏名) 小笠原 進 (電話) 06-6306-6745 (FAX) 06-6306-6892 (E-mail) susumu.ogasawara@n-kokudo.co.jp (建設業)

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和 5 年 6 月 9 日

尼崎市長 殿



提出者
住 所
大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15

氏 名 (法人にあつては名称及び代表者氏名)
日本国土開発(株)大阪支店
支店長 小原 克巳

電話番号
06-6306-6745

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和 4 年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	クボタ丸島分工場作業所
事業場の所在地	兵庫県尼崎市平左衛門町13-1 (株)クボタ阪神工場内
事業の種類	0611 一般土木建築工事業
産業廃棄物処理計画における計画期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	0.00 t	全処理委託量	0.00 t
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0.00 t	優良認定処理業者への処理委託量	0.00 t
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0.00 t	再生利用業者への処理委託量	0.00 t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0.00 t	認定熱回収業者への処理委託量	0.00 t
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0.00 t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.00 t
※事務処理欄			

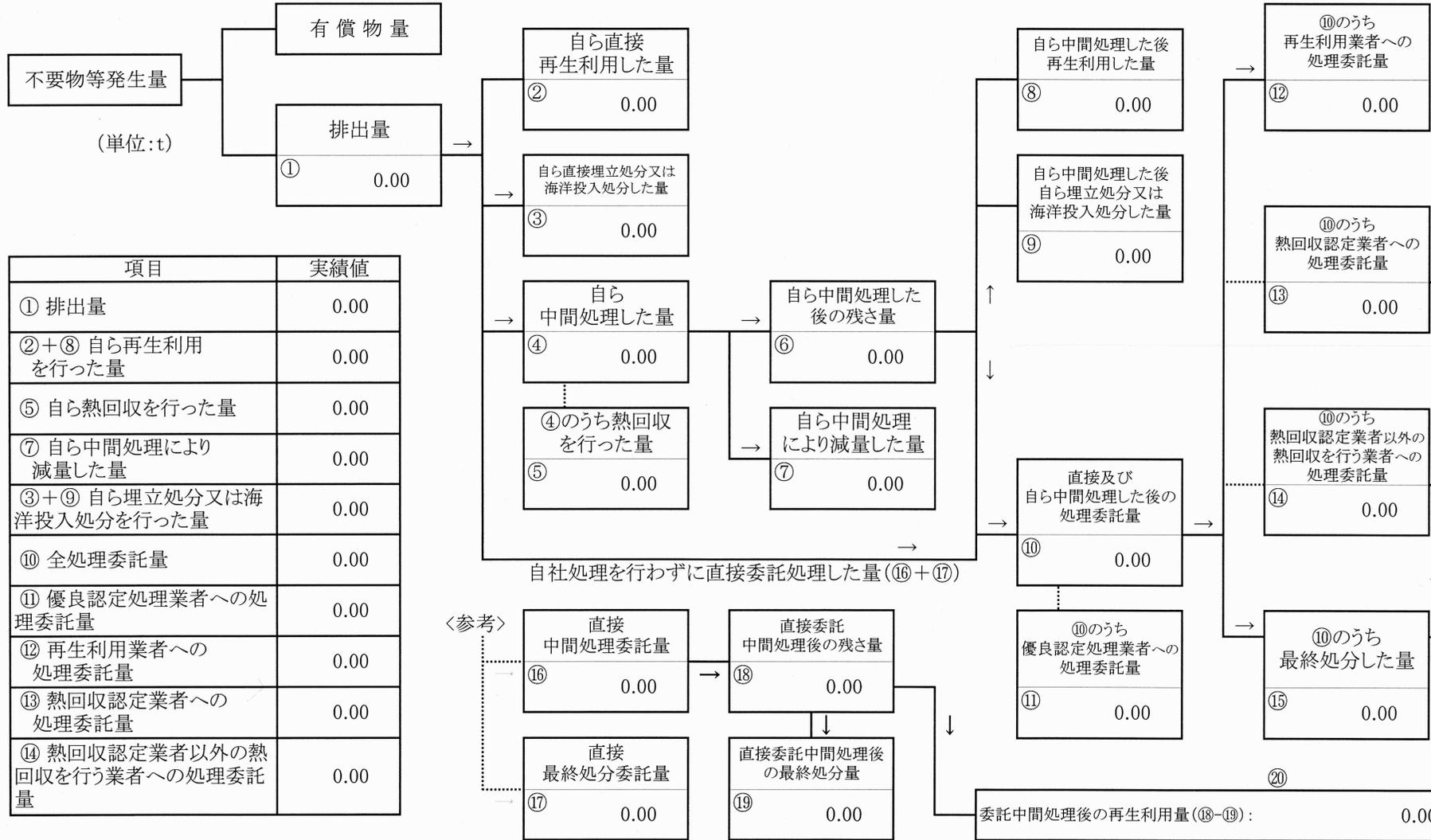
計画の実施状況

(産業廃棄物の種類： 1400 鋳さい)

事業者コード： 925113

地域コード： 13

(事業者コード(28Jで始まる全10桁コード)が不明の場合、事業所名称を記入ください。)



項目	実績値
① 排出量	0.00
②+⑧ 自ら再生利用を行った量	0.00
⑤ 自ら熱回収を行った量	0.00
⑦ 自ら中間処理により減量した量	0.00
③+⑨ 自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0.00
⑩ 全処理委託量	0.00
⑪ 優良認定処理業者への処理委託量	0.00
⑫ 再生利用者への処理委託量	0.00
⑬ 熱回収認定業者への処理委託量	0.00
⑭ 熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.00



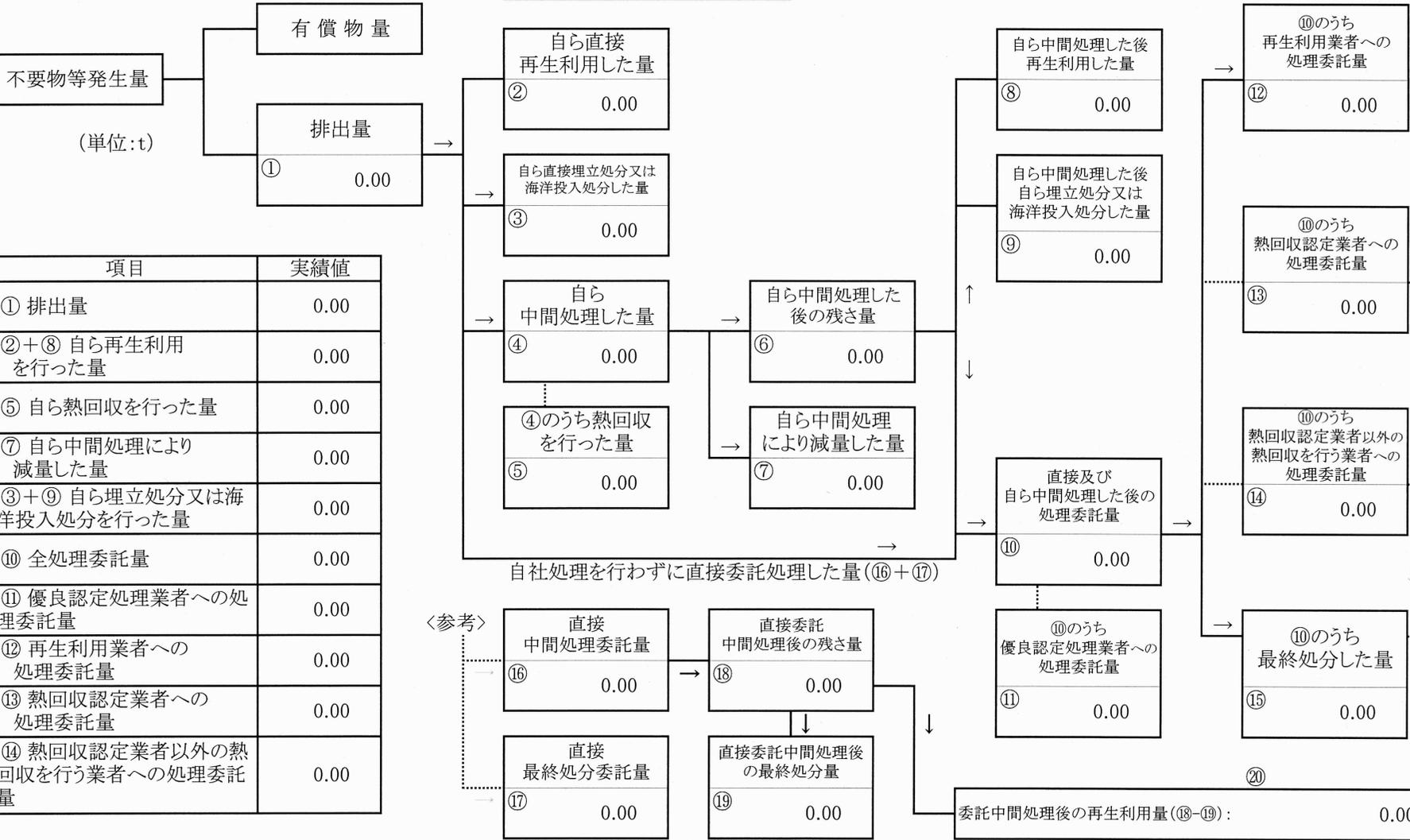
計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 2200 管理型混合廃棄物(以下、含まれる産業廃棄物の種類))

事業者コード: 925113

地域コード: 13

(事業者コード(28Jで始まる全10桁コード)が不明の場合、事業所名称を記入ください。)



(第3面)

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときには、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。